工業標準の制定・日本工業規格の改正に関する説明資料

制定・改正の別

改正

工業標準案・日本工業規格の改正案の番号及び名称

規格番号　　JIS C6950
規格名称　　情報技術機器の安全性
改正の場合、現行規格名称　情報技術機器の安全性
[団体規格を基礎とした場合は団体規格番号及び名称]

主務大臣

経済産業大臣専管

工業標準化法上の適用条文

工業標準化法第２条１号

鉱工業品の構造、性能、安全度

制定・改正の内容等に関する事項

・制定・改正の必要性及び期待効果
シュレッダの安全性要求事項を追加する。

・規定項目又は改正点
１．表示及び取扱説明書の規定にシュレッダーの項を追加した。
２．安全インターロックの規定にシュレッダーの要求事項を追加した。
３．交流主電源からの遮断の規定にシュレッダーの項を追加した。
４．危険な可動部に対する保護の規定にシュレッダーの要求事項を追加した。
５．シュレッダーのテストフィンガーの規定を変更した。

・制定・改正の主旨
主務大臣委託・作成（法１１条）の場合：制定・改正の重点分野記号
公共目的・政策普及の観点から必要な分野

原案作成に関する事項

・原案作成状況
原案作成年度　　平成１８年度
原案作成機関名　　社団法人　ビジネス機械・情報システム産業協会

原案作成委員会構成	a. 生産者側委員会	3　名
	b. 使用消費者側委員会	4　名
	c. 販売側委員会	0　名

d.中立･学識経験者委員　　3　名

備考）原案作成委員会の構成表及び開催状況（小委員会、分科会を含む）

中立者	羽鳥光俊	中央大学理工学部教授
中立者	佐藤千代治	（財）日本規格協会　規格開発部　標準調査課
中立者	水辺健	KDDI（株）　技術企画本部　技術戦略部長
使用者	久保田喜一	（株）コスモス・コーポレイション
使用者	小野洋二	（財）日本品質保証機構　安全電磁センター安全試験部　担当部長
使用者	田中喜一	（財）電気安全環境研究所　業務管理部　理事
使用者	蒲田環	（独）国民生活センター　製品テスト室　監査役
生産者	石井明	（株）リコー　製品安全性技術室　部長技師
生産者	柴田恵	松下電器産業（株）　コーポレートR&D戦略室　参事
生産者	佐藤幸一	日本IBM（株）製品安全担当
関係者	堀昭夫	経済産業省　情報電子標準化推進室
事務局	水野克巳	（社）ビジネス機械・情報システム産業協会

委員会開催日　2006年11月2日　書面審議

・原案作成区分
　法１１条による：　主務大臣作成

・経済産業省所轄原局原課の意見　賛成
　原局原課名　情報通信機器課

・原案の様式等調整

・原案作成の審議中問題となった点（少数意見を含む）

・原案作成の審議中に行った調査、試験等の概要

日本工業標準調査会の審議に関する事項

・部会名：標準部会（部会長：二瓶　好正）

・専門委員会：電子技術（専門委員会長：酒井　善則）

・審議経過

WG議決年月日	年　月　日
専門委員会議決年月日	平成１８年１２月２５日
部会議決年月日	年　月　日

・審議中問題となった点

国際流通への影響に関する事項

・対応する国際規格及びそれらの規格との整合性
　国際規格番号　　IEC 60950：1999　　整合性　　ＭＯＤ

・海外規格の状況と本規格との関係

・JIS の制定・改正が輸入に悪影響を及ぼさない理由
　対応する国際規格・海外規格と整合している

・News from METI への掲載日（既実施の場合）
　平成１８年１０月２７日

・WTO/TBT 協定に基づく意見受付公告実施日（既実施の場合）
　平成１８年１２月　８日

・審議過程における外国人参加・意見受付の有無
　無

・生産・輸出入状況
　年間生産数量
　　（生産額 3551 億円 ）
　年間の輸出数量
　　（輸出額 212 億円 ）
　年間の輸入数量
　　（輸入額 237 億円 ）
　出典　　財務省日本貿易月表（事務機）
　統計年度　　平成１７年度

・既制定の類似・関連 JIS との関係

・関連する強制法規
　無

・関連する公共調達基準
　無

・工業所有権等知的財産権
　無

・著作権
　主務大臣が保有

・品目指定の有無（又は予定）
　無→　非指定を維持

・試験所認定制度の適用（継続的な非指定品目について）
適用していない

・業務計画記載の有無
有（平成１８年度）

・ＩＣＳ分類コード